

在来線の強化や公共交通の充実こそ

長大なトンネル区間では地下水の枯渇が懸念されていますが、実際に、新名神高速道路の宇治田原トンネル工事では河川や井戸の水枯れが起こっています。京都のどこでもリニア新幹線の工事と同様の事態が起こらないとは限りません。

また、3300億円とも指摘されている京都府の負担（京都民報9/1号）について府は明らかにせず、突如示された久御山町の巨大車両基地についても地元説明はありません。

自治体財政を破壊する北陸新幹線延伸は中止し、在来線やバス路線など地域公共交通の拡充を優先すべきです。

▶リニア工事水枯れ調査（8/5）



井戸やため池の水が枯れた（岐阜県瑞浪市）

リニア中央新幹線の地下掘削で農業用水が干上がり、400年続く集落の存続にかかわる深刻な事態が発生しています。

▶新たに発表された北陸新幹線延伸3ルート案

	東西案	南北案	桂川案
工期	28年	25年	26年
建設費	5.3兆円	5.2兆円	4.8兆円

※国交省の資料より作成。

専門家からは、難工事のため更なる工期と費用が必要との指摘も。

財政破たん・環境破壊
北陸新幹線延伸は
もはや不可能

コメ不足・価格高騰 原因は自民党農政 価格保障や所得補償で 持続可能な農業経営の保障を

この夏、店頭からコメが無くなり、新米が出回るようになっても価格の高騰が続いています。国はインバウンドや南海トラフ臨時情報による需要の変動が原因とし、京都府も同様の説明をしますが、わずかな需要変動でコメの供給が途絶えること自体、あってはならないことです。根本的な原因は、需要減を見越して毎年減産を押し付けてきた自民党農政にあります。党議員団は、農業を基幹産業にふさわしく位置づけ、所得補償と価格保障の拡充を国に求めるよう追及しました。

果樹カメムシ類の
虫害への補助実現
北部議員団との連携実る

8月の申し入れを受けて、特に被害の大きい果樹類への対策補助が実現しました。引き続き米も対象にするとともに獣害対策の強化も求めています。



島田けい子（京都市右京区）

議員団長、文化・生活・教育常任委員会、安心・安全な暮らしに関する特別委員会



みつなが敦彦（京都市左京区）

議員団幹事長、危機管理・健康福祉常任委員会、魅力ある地域づくりに関する特別委員会



浜田よしゆき（京都市北区）

議員団副団長、農工商労働常任委員、子育て環境の充実に関する特別委員会



さこ祐仁（京都市上京区）

政策環境建設常任委員会、魅力ある地域づくりに関する特別委員会



成宮まり子（京都市西京区）

総務・警察常任委員会、文化力と価値創造に関する特別委員会



ばばこうへい（京都市伏見区）

総務・警察常任委員会、新技術と社会づくりに関する特別委員会



水谷修（宇治市・久御山町）

政策環境建設常任委員会、文化力と価値創造に関する特別委員会



森よしはる（京都市南区）

農工商労働常任委員会、安心・安全な暮らしに関する特別委員会



田中ふじこ（京都市中京区）

文化・生活・教育常任委員会、子育て環境の充実に関する特別委員会

能登半島の豪雨災害を受けて、支援を求める緊急宣伝。寄せられた募金などを現地に届けました。(10月)



今こそ
本気の
賃上げ

男女賃金格差の是正・ 最低賃金^{時給}1500円以上の実現を!

党議員団は、9月16日に学習懇談会を開催し、岡野八代同志社大学大学院教授の講演や、京都総評はじめ労働団体や女性団体から報告をいただきました。

懇談会全体を通じて、男性の長時間労働と女性の低賃金・不安定雇用は表裏の問題であることや、男女がともにケアを担うなどジェンダー平等を実現するうえでも、男女賃金格差の是正をはじめ、大幅な賃上げと一体に労働時間を短縮することの重要性などが浮きぼりになりました。



動画



▶ 中小企業への直接支援がカギ

今年の京都地方最低賃金審議会の答申でも、消費税の減免や社会保険料の負担軽減など、中小企業・小規模事業者への「直接的な支援策」を求めています。国と京都府の姿勢が問われています。

\\ 県独自の賃上げ支援広がる //

徳島県

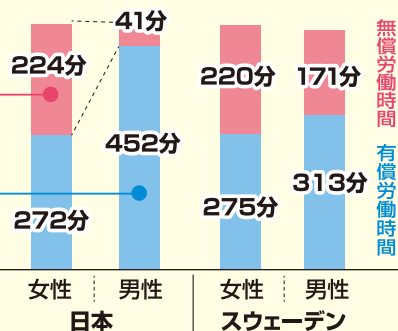
知事が最賃審議会に大幅引き上げを要請し、全国一の**84円アップ**。県として一事業所当たり**最大50万円の支援**を具体化。

岩手県

「賃上げの加速」のために一事業所当たり**最大100万円の支援**。

日本女性の無償労働時間は
男性の**5.5倍**

日本男性の有償労働時間は
極端に長い



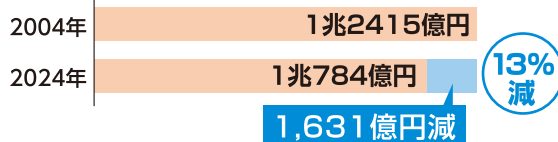
学費値上げの動き許さず

府として給付型奨学金の創設を!

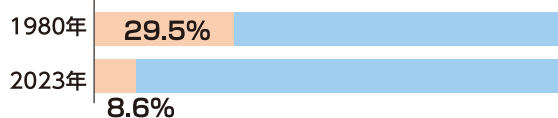
高等教育の無償化を国際公約したにも関わらず、この間私立大学の授業料は平均10万円も増額。国公立大学でも授業料の引き上げに踏み切る大学が続出しています。大学からも「研究力の低下を招く」(京都教育大学)と危機感が表明されています。

4年前に始まった修学支援制度は厳しい成績要件があり、京都府では3年間に少なくとも1666人が支援を打ち切られています。この事態を放置してはいけなく、授業料の引下げや独自の給付型奨学金の創設を求めました。

▶ 国立大学運営費交付金



▶ 私立大学の経常費に占める私学助成の割合



▶ 「女子差別撤廃条約選択議定書の批准に向けた検討を求める意見書」

▶ 「旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書」

**9月府議会
全会一致で採択!**

